

人口減少問題について

丸谷 利一 議員

問 日本創生会議は、大和郡山市の人口を2040年で6万4千名と予測。奈良で過疎地と呼ばれている宇陀・五條・御所市などと共に本市を消滅可能性の自治体として警鐘した。本市は県下で最も立地条件が優れている。香芝市や葛城市、最近までは生駒市も逆に人口が増加した。上田市政5期17年で何故、人口減が急速に進んだのか。

答 本市の人口減少については、合計特殊出生率の改善傾向が見られないことから自然増減数が伸びず、社会増減数との要因が複合的に重なり、人口減少が続いていると考えます。今後は、本市のメリット、デメリットも考慮し、大和郡山の魅力をどう打ち出して行くか、「子ども達が生まれた地域に愛情を持てる」施策を検討いたします。

学童保育について

村田 俊太郎 議員

問 これまでの郡山北や郡山南学童保育所と違い、矢田南学童保育所は別建物として分割されたが、補助金の算出方法が同じなのはなぜか。法改正により利用対象が1～4年生から1～6年生に広がったにもかかわらず、補助対象が1～4年生であるのはなぜか。余裕教室もあてがわれない学童保育の今後の方針は？

答 別建物の分割は矢田南学童保育所が初めてのケースであるため、今後、財政的支援については、学童保育所と協議を重ねていきます。本市の補助金算出における対象学年については、今後財政局と協議を重ねてまいります。保育場所の確保については、他の公的施設の活用も検討してまいります。

健康寿命をのばすための 取り組みについて

西村 千鶴子 議員

問 本市が健康寿命日本一になるために、特定健康診査や特定保健指導の受診率、野菜の摂取量が少ないという課題解決を早急に進めること。また、子どもから高齢者までの生活習慣病予防について、今後の取り組みをお聞かせください。

答 特定保健指導の受診率向上に向けて、未受診者への電話勧奨を実施し、1人でも多くの方に受診していただけるよう努めてまいります。また、野菜の摂取量向上に向けては、ベジタベプラスを合言葉に6月のイオン大和郡山フェアや8月の野菜週間で大和郡山野菜の販売、PR等の情報発信を、生活習慣病予防の取組ではラジオ体操、すこやか100万歩運動を継続して進めてまいります。

本市技術職員について

田村 俊 議員

問 自治体行政の業務は多岐にわたるため、専門的な知識や資格を有する技術職員の役割が非常に重要となつてきております。しかし、技術職員が、経験を積み、能力を向上させていくには非常に時間がかかります。そこで、市の人材育成について、お聞かせください。また、今後もさらなる人材育成に尽力いただくよう要望します。

答 人材育成基本方針に基づき各種研修に職員を派遣しており、平成29年度における派遣職員数は、のべ508名にのびます。また、建設に係る技術職員については、自主的に工事現場の現地講習会に参加する等、技術水準の向上にも努めており、今後一層、人材育成に取り組んでまいりたいと考えております。

高齢障害者の介護保険優先問題について 動物愛護について

徳野 衆 議員

問 ①65歳到達の高齢障害者は介護保険制度優先となり、非課税世帯は無料から1割負担となるが、4月から低所得者を対象に負担軽減制度がとられた。しかし総合事業対象者は除外され支給格差となる。市独自の負担軽減ができないか？②奈良県は犬猫殺処分率2位。野良猫の不妊活動、所有者がわかるマイクロチップ普及、保健所等の犬猫譲渡活動の推進をどう進めるか？

答 ①高齢障害者の方で、一定の要件を満たす場合の利用者負担軽減制度が始まりますが、詳細未定のため、当該制度の円滑な実施に努めます。②犬猫殺処分減少のため保健所等と連携して野良犬・野良猫の増加を未然に防ぐよう事業や啓発を引き続き行います。

水道料金値上げにつながる 県広域化について

上田 健二 議員

問 市の水道料金は、自己水源（深井戸）を保有することで平成8年から20年以上料金改定を行わず、県下3番目に安い料金となっています。しかし、県主導で広域化が進めば、経営の垂直統合が行われ自己水源が廃止、料金の県下統一による大幅値上げが予想されます。広域化に参加すべきでないと思うがどうか。

答 広域化の参加については、水道ビジョンに基づき本市の水運用を主張した上で、経営的には、受水との経営シミュレーションを比較し、防災的には、水源のバックアップ体制を検討し、本市にとってメリット・デメリットを総合的に判断して決定したいと考えております。

・他の質問項目：100円シルバーカードについて